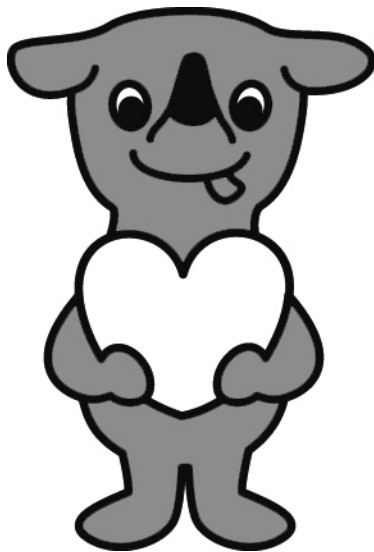


平成24年度9月補正予算案について

平成24年9月7日
千葉県総務部財政課
043-223-2076

＜基本的な考え方＞

- ◎ 9月補正予算では、国からの交付金を積み立てた基金を活用した事業や、緊急的に取り組むべき事業を計上し、**安全・安心**のまちづくりや**医療・福祉**の充実、笑顔輝く**子ども**を育てる県づくり、さらには、**産業**の活性化・**雇用**対策及び**基盤整備**に取り組み、総合計画「輝け！ちば元気プラン」の一層の推進を図ります。
- ◎ 東日本大震災への対応については、これまで1,000億円を超える事業予算(※)を計上して、復旧・復興に取り組んできたところですが、今回の9月補正予算においては、**被災者支援、放射性物質対策、インフラ復旧・災害予防**に必要な事業費を計上しています。
- ◎ 人件費について、現在の人員構成で積算し、所要額を精査するとともに、入札差金など、運営費を減額することにより、補正の財源として活用することとしました。
- ◎ 年度間の財源の調整を図り、健全な財政運営に資するため、決算剰余金の2分の1以上を**財政調整基金**に積み立てます。



千葉県マスコットキャラクター
「チーバくん」

※ 震災対応 これまでの予算措置

<平成22年度 62億円>
3月補正 62億円

<平成23年度 818億27百万円>
5月補正 435億67百万円
6月補正 328億19百万円
9月補正 103億23百万円
12月補正 123億12百万円
2月補正 ▲171億94百万円

<平成24年度 217億77百万円>
当初予算 217億77百万円

< 合 計 1,098 億 4 百万円 >

目 次

I	補正予算規模（一般会計）	3頁
II	9月補正予算案の主な施策	4頁
III	一般会計の状況	10頁
1	歳入の状況	10頁
2	歳出の状況	12頁
IV	地方債の状況	14頁
1	県債発行の状況	14頁
2	県債残高の状況	14頁
V	年間収支見込み	15頁
VI	主要事業	16頁
1	総合計画の推進	16頁
(1)	安全・安心のまちづくり	16頁
(2)	医療・福祉の充実	19頁
(3)	笑顔輝く子どもを育てる県づくり	26頁
(4)	産業の活性化・雇用対策と基盤整備	28頁
2	東日本大震災への対応	33頁
(1)	被災者支援	33頁
(2)	放射性物質対策	34頁
(3)	インフラ復旧・災害予防	36頁
3	特別会計	38頁
〔資料〕		
1	会計別予算規模	42頁
2	部別予算額（一般会計）	43頁
3	基金一覧	44頁
4	部別主要事項	45頁

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

I 補正予算規模（一般会計）

168億97百万円（補正後予算額 1兆6,170億 5百万円）

1 総合計画の推進 148億97百万円

- | | |
|----------------------|-----------|
| (1) 安全・安心のまちづくり | 14億30百万円 |
| (2) 医療・福祉の充実 | 102億18百万円 |
| (3) 笑顔輝く子どもを育てる県づくり | 14億56百万円 |
| (4) 産業の活性化・雇用対策と基盤整備 | 17億93百万円 |

2 東日本大震災への対応 28億36百万円

（「1 総合計画の推進」における9億98百万円を含む）

- | | |
|-----------------|----------|
| (1) 被災者支援 | 8億86百万円 |
| (2) 放射性物質対策 | 9億 1百万円 |
| (3) インフラ復旧・災害予防 | 10億49百万円 |

3 人件費・運営費 ▲28億38百万円

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (1) 人件費 | ▲25億42百万円 |
| (2) 運営費（情報システム機器借上料等） | ▲ 2億96百万円 |

4 財政調整基金への積立 30億円

- | | |
|------------------------------|------|
| (1) 平成23年度決算剰余金に係る財政調整基金への積立 | 30億円 |
|------------------------------|------|

[財源内訳]

- | | |
|--|----------|
| ・ 国庫支出金
（放射線量低減対策特別緊急事業費補助金、東日本大震災復興交付金 等） | 14億30百万円 |
| ・ 県債
（施設整備事業債（老人福祉施設整備事業補助）等） | 13億51百万円 |
| ・ 繰入金
（緊急雇用創出事業等臨時特例基金繰入金、障害者自立支援対策臨時特例基金繰入金、
子宮頸がん等ワクチン接種促進基金繰入金、介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金、
災害復興・地域再生基金繰入金 等） | 76億30百万円 |
| ・ 繰越金
（平成23年度一般会計決算における決算剰余金見込み） | 56億88百万円 |
| ・ 諸収入等
（災害救助事業負担金 等） | 7億98百万円 |

Ⅱ 9月補正予算案の主な施策

1 総合計画の推進

(1) 安全・安心のまちづくり

- 地域住民の安全・安心のさらなる強化を図るため、機動性が高く、人の多く集まるところで活動する**移動交番車全50台**に、**AED**を設置します。
- 犯罪の起こりにくいまちづくりを推進するため、平成24年1月から実施している**振り込め詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター**事業を1年間延長するとともに、消費者行政活性化基金を活用し、高齢者や若者を対象とした**悪質商法等撲滅キャンペーン**を実施します。
- 県立学校の耐震化**について、債務負担行為を設定し、平成25年度実施予定の工事を前倒しして着手するとともに、安心こども基金を活用し、**保育所・幼稚園等の複合化・多機能化**のため、被災した保育所・幼稚園を認定こども園として整備します。

- ◎移動交番車へのAED設置【新規】(16頁1段目) 1,000千円
(長期継続契約5年間分事業費17,325千円)
- ◎振り込め詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業(16頁2段目)
32,756千円(債務負担行為96,000千円)
- ◎消費者行政活性化基金事業(17頁1段目) 43,018千円
- ◎県立学校耐震化推進事業(18頁1段目) (債務負担行為3,347,000千円)
- ◎保育所・幼稚園等の複合化・多機能化事業【新規】(18頁2段目) 396,520千円

(2) 医療・福祉の充実

- 県民が地域において安心して良質の医療サービスを受けられるよう、地域医療再生臨時特例基金を活用し、**山武地域**における**全日の夜間小児初期救急医療体制**を整備するとともに、**香取海匠地域**の拠点病院である旭中央病院の患者集中の緩和を図るため、**周辺の連携病院の医療機器の整備**を促進します。
- がん患者等の**在宅医療推進**のため、高い無菌性が求められる注射薬等が処方できる在宅医療提供拠点薬局整備事業を実施します。
- 緊急的に補助単価を引き上げて整備を進めている**特別養護老人ホーム**や、市町村が促進する**小規模な介護施設**の整備への助成を増額し、市町村要望に対応します。
また、特別養護老人ホーム等の介護施設が開設前に行う職員雇用等の**準備経費**に対する助成についても、施設数に合わせて増額します。
- 高齢者を地域で日常的に支え合う体制づくりのため、**地域の支え合い**活動の立ち上げ支援や活動拠点の整備等に対する助成を拡充します。
- 障害者支援施設等の経営安定化**、施設の増改築や**耐震化**、スプリンクラーの整備に対して助成します。

◎地域医療再生臨時特例基金事業（19 頁 1 段目）	66,778 千円
◎在宅医療提供拠点薬局整備事業【新規】（20 頁 2 段目）	10,008 千円
◎老人福祉施設整備事業補助（21 頁 1 段目）	1,216,000 千円
◎介護基盤緊急整備特別対策事業交付金（21 頁 2 段目）	1,089,000 千円
◎特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業（22 頁 1 段目）	398,367 千円
◎地域支え合い体制づくり事業（22 頁 2 段目）	98,000 千円
◎障害者自立支援対策臨時特例基金事業（24 頁 1 段目）	1,441,621 千円
◎社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業（24 頁 2 段目）	403,574 千円

(3) 笑顔輝く子どもを育てる県づくり

- 市町村が行う、乳幼児を対象とした**ヒブ・肺炎球菌ワクチン**や中高生を対象とした**子宮頸がんワクチン接種**に対する助成を増額します。
- 安心して子育てができる環境を整備するため、保育所等が実施する**延長保育**等への助成や、**放課後児童クラブ**に対する助成について拡充します。
- 柏特別支援学校における児童生徒の増加に伴うスクールバス利用者の増加に対応するため、**スクールバス**を増車します。
- 県立高等学校において、生活全般の介助を行う**特別支援教育支援員**について、特に学習上・生活上の困難さを多く抱えている生徒に対し、2名体制で介助を行います。

◎子宮頸がん等ワクチン接種促進事業（26 頁 1 段目）	1,382,295 千円
◎保育対策等促進事業（26 頁 2 段目）	48,500 千円
◎放課後児童健全育成事業（26 頁 3 段目）	44,360 千円
◎特別支援学校スクールバス運行业務委託（27 頁 1 段目）	4,500 千円
◎高等学校特別支援教育支援員配置事業（27 頁 2 段目）	3,000 千円

(4) 産業の活性化・雇用対策と基盤整備

- 24年度末の中小企業金融円滑化法の終了を踏まえ、**中小企業再生ファンド**を設立し、中小企業の再生を支援します。
- 成田空港の活用**に官民が連携して取り組む「(仮称)成田空港活用協議会」の平成25年度の設立に向けて、協議会のビジョンの策定等を行う「設立準備会」を設置します。
- 園芸用の施設・機械を整備する**園芸産地競争力強化総合対策**事業を増額し、園芸産地の競争力強化を図ります。
- 養豚農家の経営安定を図るため、豚肉価格の下落時に農家に補てん金を交付する**肉豚生産安定対策**事業において、1頭あたりの県の助成単価を拡充します。
- 雇用情勢が依然として厳しい中、新卒未就職者の早期就職を支援するための基礎研修や就労実習の実施など、**緊急雇用創出**事業を一層推進します。
- 圏央道沿線では、比較的小規模な区画で企業立地ニーズが高まっていることから、**かずさアカデミアパーク**内の大規模な県区画において、区画割を見直し、立地を加速します。
- 交流基盤の強化を図るため、国道409号(長生グリーンライン)の整備や、行徳橋の架換の設計など、事業費を増額します。
- アウトレットパークなど大型商業施設の開業により交通量が増加している**金田西地区**土地区画整理事業において、中野畑沢線の25年度末の**4車線化**に向け、ライフライン整備を前倒して実施します。

◎中小企業再生ファンド貸付金【新規】(28頁1段目)	100,000千円
◎(仮称)成田空港活用協議会設立準備事業【新規】(28頁2段目)	3,000千円
◎園芸産地競争力強化総合対策事業(28頁3段目)	431,640千円
◎肉豚生産安定対策事業(29頁1段目)	42,200千円
◎緊急雇用創出事業(31頁1段目)	1,852,359千円
◎かずさアカデミアパーク区画小規模化検討調査【新規】(32頁1段目)	7,000千円
◎道路橋りょう事業(32頁2段目)	1,187,418千円
◎(特別会計)金田西地区土地区画整理事業(40頁1段目)	160,000千円

2 東日本大震災への対応

(1) 被災者支援

- 応急仮設住宅の居住環境の改善**のため、風呂の給湯器を追い炊き機能のあるものに交換するとともに、応急仮設住宅の供与期間を1年間延長します。
- 災害援護資金貸付金**について、貸付額を増額し、被災者要望に対応します。
- 県外からの避難者の増加に伴い、市町村の行う応急仮設住宅の借り上げ等に係る負担金を増額します。
- 被災した**中小企業の施設等の整備を支援**するため、中小企業グループに対する国・県の補助金の交付を受けた企業の自己負担額に対し、長期の無利子貸付を行います。

◎応急仮設住宅の提供（33 頁 1 段目）	90,000 千円（債務負担行為 71,000 千円）
◎災害援護資金貸付金（33 頁 2 段目）	235,100 千円
◎災害救助事業（33 頁 3 段目）	536,623 千円
◎（特別会計）被災中小企業施設・設備整備支援事業（38 頁 2 段目）	1,292,600 千円

(2) 放射性物質対策

- 「千葉県放射性物質除染実施プラン」に基づき、県管理施設のうち、**特別支援学校や高等学校、都市公園**など子どもの利用の多い施設の除染のため、国庫補助金により、必要な経費を計上します。
- シイタケなどの**特用林産物**について、放射性物質検査や指標値を超えたシイタケ原木の入れ替え助成など、出荷制限の早期解除に向けた取組を強化します。
- 稲わら等を原料とした堆肥について、放射性物質の暫定許容値を超えるものの処分費用を計上します。

◎原発事故由来放射性物質対策事業[県管理施設等除染分]（34 頁 1 段目）	767,255 千円
◎シイタケ等特用林産物生産の早期復興支援事業【新規】（35 頁 1 段目）	50,100 千円
◎農業系汚染廃棄物処理事業（35 頁 2 段目）	74,943 千円

(3) インフラ復旧・災害予防

- 国からの**東日本大震災復興交付金**を財源として、基金を造成するとともに、基金を活用して、香取市の被災した農業用用水管の布設替えを実施します。
- 津波被害を防止**するため、東京湾沿岸等での対策に向けた調査や、九十九里地域の河川津波対策として用地買収に向けた準備を実施します。
- 地域防災計画の見直しを踏まえ、防災教育の普及促進や東日本大震災記録誌を作成するとともに、自主防災組織への助成を増額し、県内全域の**防災力の向上**を図ります。

◎東日本大震災復興交付金事業【新規】(36 頁 1 段目)	283,550 千円
	(債務負担行為 173,000 千円)
◎河川海岸津波対策事業(36 頁 2 段目)	65,093 千円
◎地域防災力向上支援事業(37 頁 1 段目)	20,000 千円

Ⅲ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	24年度		計 ③=①+②	23年度 9月現計 ④	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②			
県 税	629,499		629,499	634,095	99.3
地方譲与税	70,225		70,225	68,225	102.9
地方特例交付金	2,995		2,995	7,277	41.2
[臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税]	[347,000]		[347,000]	[347,667]	[99.8]
地方交付税	176,000		176,000	171,667	102.5
普通交付税	175,000		175,000	167,000	104.8
特別交付税	1,000		1,000	4,667	21.4
国庫支出金 ①	160,917	1,430	162,347	180,641	89.9
繰 入 金 ②	52,978	7,630	60,608	89,241	67.9
繰 越 金 ③		5,688	5,688	3,883	146.5
諸 収 入 ④	225,917	614	226,531	225,019	100.7
県 債 ⑤	250,952	1,351	252,303	256,961	98.2
建設地方債	64,552	1,351	65,903	80,961	81.4
退職手当債	15,400		15,400		皆増
臨時財政対策債	171,000		171,000	176,000	97.2
その他	30,625	184	30,809	33,279	92.6
合 計	1,600,108	16,897	1,617,005	1,670,288	96.8

[補正額の概要]

- ①**国庫支出金**については、除染に係る放射線量低減対策特別緊急事業費補助金や東日本大震災復興交付金などを計上したことから、約14億円の増額となっています。
- ②**繰入金**については、緊急雇用創出事業等臨時特例基金約19億円、子宮頸がん等ワクチン接種促進基金約14億円等、国からの交付金を積み立てた基金を活用した事業の実施や、東日本大震災への対応のため、災害復興・地域再生基金約4億円を活用したことから、約76億円の増額となっています。
- ③**繰越金**については、23年度決算剰余金の見込みが明らかになったことに伴い、約57億円を計上しています。
- ④**諸収入**については、災害救助法に基づく被災県からの避難者救助に要する経費5億円を被災県から受け入れることなどにより、約6億円の増額となっています。
- ⑤**県債**については、老人福祉施設整備事業補助に係る施設整備事業債を約12億円、災害援護資金貸付金債を約1億円増額したことなどから、約13億円の増額となっています。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	24年度			23年度 9月現計 ④	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②		
人 件 費 ①	596,899	▲ 2,542	594,357	596,328	99.7
知事部局	76,115	▲ 1,809	74,306	79,220	93.8
教育庁	400,272	▲ 85	400,187	398,398	100.4
警察本部	120,512	▲ 648	119,864	118,710	101.0
物 件 費	31,501	10	31,511	33,084	95.2
維持補修費 ②	3,784	767	4,551	4,187	108.7
社会保障費 ③	216,998	7,783	224,781	199,027	112.9
投資的経費 ④	147,788	4,531	152,319	204,284	74.6
普通建設	121,248	4,119	125,367	144,051	87.0
補助	69,737	2,595	72,332	78,939	91.6
単独	51,511	1,524	53,035	65,112	81.5
受託	4,268		4,268	5,111	83.5
災害	4,621	412	5,033	30,711	16.4
直轄	17,651		17,651	24,411	72.3
その他 消費的経費 ⑤	414,706	3,037	417,743	429,515	97.3
補助金	75,506	2,234	77,740	88,253	88.1
交付金	96,184	355	96,539	96,061	100.5
委託料	29,738	330	30,068	33,210	90.5
貸付金	190,912	100	191,012	190,868	100.1
その他	22,366	18	22,384	21,123	106.0
公 債 費	180,233		180,233	173,994	103.6
積 立 金	1,392	262	1,654	14,027	11.8
繰 出 金 ⑥	6,657	3,049	9,706	15,692	61.9
予 備 費	150		150	150	100.0
合 計	1,600,108	16,897	1,617,005	1,670,288	96.8

[補正額の概要]

- ①**人件費**については、現在の人員構成で積算し、所要額を精査したところ、共済費の減額などにより約25億円の減額となっています。
- ②**維持補修費**については、県管理施設の放射性物質の除染のため、約8億円の増額となっています。
- ③**社会保障費**については、子宮頸がん等ワクチン接種促進基金事業等国からの交付金を積み立てた基金を活用する事業を約16億円増額したことや、被災者支援のための経費約8億円を計上したこと、また、23年度の実績を踏まえ、障害者自立支援給付費負担金約24億円や後期高齢者医療給付費負担金約12億円などを増額したことから、約78億円の増額となっています。
- ④**投資的経費**については、普通建設補助事業において、小規模介護施設の整備に対する助成など約26億円、普通建設単独事業において、老人福祉施設整備事業補助や災害防止事業など約15億円を計上するほか、災害復旧事業において、約4億円を計上することから、約45億円の増額となっています。
- ⑤**その他消費的経費**については、補助金について、市町村等が実施する雇用創出のための事業に係る補助金など約22億円、交付金について、特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業など約4億円、委託料については、新卒未就職者人材育成事業など約3億円、その他、中小企業再生ファンド貸付金1億円を計上することから、約30億円の増額となっています。
- ⑥**繰出金**については、特別会計財政調整基金に30億円、特別会計土地区画整理事業に15百万円を繰り出すことなどから、約30億円の増額となっています。

IV 地方債の状況

1 県債発行の状況

- 9月補正予算では、老人福祉施設整備事業補助に係る施設整備事業債を約12億円、災害援護資金貸付金債を約1億円増額したことなどから、全体で約13億円の増額となっています。

(単位:億円)

区 分	24年度			23年度 9月現計 (D)	増 減 (C)-(D)
	現計予算 (A)	9月補正 (B)	合 計 (C)=(A)+(B)		
建設地方債等 ①	800	13	813	810	3
建設地方債	646	13	659	810	▲151
退職手当債	154		154		154
臨時財政対策債 ②	1,710		1,710	1,760	▲50
計 ①+②	2,510	13	2,523	2,570	▲47

2 県債残高の状況

- 平成24年度末の県債残高（満期一括償還分の積立金を除く実質残高）は、2兆8,592億円となる見込みです。
- 23年度末と比べると、1,163億円増加していますが、その要因は、交付税の振替である臨時財政対策債の増加であり、建設地方債等の残高については293億円減少しています。

(単位:億円)

区 分	21年度	22年度	23年度 (ア)	24年度 (イ)	増 減 (イ)-(ア)
建設地方債等 ①	17,632	17,142	16,749	16,456	▲293
建設地方債	16,571	16,096	15,723	15,308	▲415
退職手当債	1,061	1,046	1,026	1,148	122
臨時財政対策債等 ②	7,292	9,097	10,680	12,136	1,456
計 ①+②	24,924	26,239	27,429	28,592	1,163
(参考)満期一括償還の ための積立金残高	2,177	2,442	2,818	3,167	349

注1 満期一括償還のための積立金残高を控除した実質的な地方債残高

2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

3 22年度までは決算額、23年度は決算（見込み）、24年度は9月補正後（見込み）

V 年間収支見込みについて

- 9月補正予算では、国庫支出金や基金からの繰入金などの活用に加え、繰越金を計上することにより、必要な財源を確保し、さらに、年度間の財源調整を図るため、財政調整基金に30億円の積立を行うことができました。
- なお、7月に交付税大綱が発表され、臨時財政対策債を含む実質的な普通交付税は、当初予算と比較して約40億円の増額が見込めることとなりましたが、一方で歳出においても、生活保護費などの社会保障費や電気料金値上げに伴う影響等で、今後約40億円程度が必要となるものと考えられます。
- 現時点では、県税収入は当初予算額を確保できる見通しであることから、退職手当債について当初予算どおり発行を見込めば、年間収支は均衡する見込みです。

<今後の年間収支見込み>

[歳入]

普通交付税・臨時財政対策債	約40億円
---------------	-------

[歳出]

追加財政需要	約40億円
--------	-------

・社会保障費・光熱水費等	約40億円
--------------	-------

[収支]

±0

VI 主要事業

1 総合計画の推進

(1) 安全・安心のまちづくり

○移動交番車へのAED設置【新規】(地域課) 1,000千円

地域住民の安全安心確保の更なる強化を図るため、機動性の高い移動交番車(全50台)にAED(自動体外式除細動器)を設置します。

[事業費] 17,325千円(5年間 平成25年2月～平成30年1月のリース料総額)

[平成24年度予算額] 1,000千円

- 内訳・AED使用料 578千円(平成24年度2か月分)
- ・AED車載用消耗品 422千円(車載用収納袋、ステッカー)

○振り込め詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業(生活安全総務課)

32,756千円(既定予算とあわせ 130,756千円)

(債務負担行為 96,000千円)

緊急雇用創出基金を活用し、平成24年1月から実施している「振り込め詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業」について、引き続き振り込め詐欺等に対応するため、平成25年1月から一年間の延長を行います。

[事業費] 128,756千円

平成24年度予算 32,756千円(平成25年1月～3月:3か月分)

債務負担行為 96,000千円(平成25年4月～12月:9ヶ月分)

[事業内容] 電話オペレータにより振り込め詐欺・悪質商法の手口を説明し、被害にあわないよう注意を呼びかけるなど直接的・個別的な防犯指導を行う。

○消費者行政活性化基金事業（県民生活課）

43,018千円（既定予算とあわせ 255,642千円）

消費者行政活性化基金を活用し、深刻化する振り込め詐欺をはじめとする高齢者を狙った詐欺や、ワンクリック詐欺などの若者のインターネット被害を撲滅するため、メディアを活用した全県的な啓発キャンペーンを行います。

また、消費者の食への不安を解消するため、国からの交付金も活用し、市町村が実施する食品等の放射性物質の検査費用や検査機器整備費用、啓発物資の作成などに助成します。

（主なもの）

・高齢者、若者を対象とした悪質商法等撲滅キャンペーンの実施 34,518千円

F M放送やミニコミ誌、バスの車内広告などメディアを活用した広報と、街頭啓発や啓発用グッズの配布など、県下全域を対象とした複合的な啓発キャンペーンを実施し、悪質商法等の撲滅を図ります。

・地方消費者行政活性化交付金事業 6,500千円

食品等の放射性物質の検査への助成	1 市町村	1,000千円（我孫子市）
放射性物質検査機器整備への助成	2 市町村	3,775千円（流山市、鎌ヶ谷市）
啓発物資作成経費への助成	4 市町村	1,725千円（鎌ヶ谷市、東庄町、白子町、白井市） 等

○河川・海岸・砂防事業（県土整備政策課・河川整備課・河川環境課）

929,666千円（既定予算とあわせ 17,277,666千円）

（債務負担行為70,000千円）

うち東日本大震災分 138,593千円

補助事業 900,573千円（既定予算とあわせ 10,886,573千円）

国庫補助の内示に伴い、事業費を増額します。

・河川事業 635,640千円

・海岸事業 124,500千円

・砂防事業 140,433千円

単独事業 29,093千円（既定予算とあわせ 2,759,093千円）

事業費の確定等に伴い事業費を増額します。

・河川事業 44,593千円

・海岸事業 ▲10,000千円

・砂防事業 ▲5,500千円

○**県立学校耐震化推進事業（財務施設課）**（債務負担行為 3,347,000千円）

ア. 耐震改修（債務負担行為 2,559,500千円）

25年度実施予定の校舎耐震化工事について、夏休み期間中に現場工事を実施するため、債務負担行為を設定して前倒し着手します。

[工事棟数] 教室棟 19棟 屋内運動場 1棟

イ. 校舎建替え（債務負担行為 787,500千円）

国分高校、東葛飾高校、銚子高校の3校については、耐震補強が困難なため、校舎の建替えを行います。

① 改築工事費（債務負担行為 527,500千円）

国分高校の改築工事について、25年度中に完了させるため、債務負担行為を設定して前倒し着手します。

[対象棟] 国分高校（管理棟） 527,500千円

[新校舎概要] RC造3階建 延床面積：2,268㎡

② 仮設校舎賃借（債務負担行為 260,000千円）

東葛飾高校、銚子高校について、建替えの間、必要な仮設校舎を設置します。

仮設校舎賃借料（H24～H26） 260,000千円

○**保育所・幼稚園等の複合化・多機能化事業【新規】（児童家庭課）** 396,520千円

被災した保育所・幼稚園の復興に際し、認定こども園として整備する等の複合化・多機能化を図る場合に、安心こども基金を活用して助成します。

[対象施設] 山武市（仮称）市立しらはたこども園 168,678千円

多古町（仮称）町立多古こども園 227,725千円

[負担率] 国（基金）1/2 市町村1/2

(2) 医療・福祉の充実

<医療>

- 地域医療再生臨時特例基金事業（国の21年度補正予算措置分） 66,778千円
（既定予算とあわせ 1,302,837千円）

地域医療再生臨時特例基金を活用し、山武地域及び香取海匝地域の医療体制の充実を図るため、医師派遣経費や医療機器の整備費助成を増額します。

（主なもの）

- ・山武初期救急医療医師確保支援事業（医療整備課）
3,200千円（既定予算とあわせ 7,100千円）
山武地域において夜間の小児初期救急医療を担う医師が不足しているため、県立こども病院からの医師派遣を拡大し、11月以降は全日夜間小児初期救急診療ができる体制を確保します。

- ・地域連携病院機能再編対策事業（医療整備課）
77,778千円（既定予算とあわせ 163,193千円）
香取海匝地域の拠点病院である旭中央病院の患者集中を解消するため、周辺の連携病院の医療機器整備に対する助成を増額します。
東庄病院（CT装置の整備等）65,778千円
匝瑳市民病院（手術用无影灯の整備等）12,000千円

- 遠隔医療設備整備事業（医療整備課） 14,860千円

医療の地域格差の解消並びに医療の質及び信頼性を確保するため、通信技術を応用した遠隔医療の実施に必要な機器整備について助成します。

[対象事業] 放射線診断を行うための画像等伝送システムの整備費用

[補助率] 1/2（全額国庫）

○多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成事業【新規】（健康福祉政策課）1,938千円
在宅医療においては、医師、薬剤師、看護師、ケアマネージャーなど多くの職種が連携する必要があるため、国庫補助を活用し、これらの医療福祉関係者を対象としたグループワーク研修を実施します。

[事業内容]

グループワーク研修会の実施 3回を予定

○在宅医療提供拠点薬局整備事業【新規】（薬務課） 10,008千円

がん患者等の在宅医療推進のため、高い無菌性が求められる注射薬や輸液などについても身近な薬局で処方できるように、地域の薬局が共同利用できる無菌調剤室の整備に対し助成を行います。

[事業内容]

補助対象：一般社団法人市川市薬剤師会会営市川薬局

補助額：定額（全額国庫）

<高齢者福祉>

○老人福祉施設整備事業補助（高齢者福祉課） 1,216,000千円
（既定予算とあわせ 3,240,000千円）

21年度より緊急的に補助単価を引き上げて整備を進めている特別養護老人ホーム等の建設に対する助成について、市町村要望数の増加にあわせ増額します。

[実施主体] 市町村、社会福祉法人
[補助額] 特別養護老人ホーム 4,000千円/床
併設される短期入所居室（ショートステイ） 800千円/床
[整備床数] 特別養護老人ホーム 300床
ショートステイ 20床

○介護基盤緊急整備特別対策事業交付金（高齢者福祉課） 1,089,000千円
（既定予算とあわせ 2,811,500千円）

介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用して、市町村が促進する小規模な介護施設の整備等に対する助成について、整備要望数の増加にあわせ増額します。

1 介護基盤緊急整備特別対策事業 1,087,000千円（既定予算とあわせ 2,757,000千円）

小規模な介護施設の整備に対し助成します。

[補助対象] 小規模特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等
[限度額] 小規模特別養護老人ホーム 4,000千円×定員数
認知症高齢者グループホーム 1施設 30,000千円等
[整備床数等] 小規模特別養護老人ホーム 299床
認知症高齢者グループホーム 3施設減等

2 既存特別養護老人ホーム等のユニット化改修事業 2,000千円
（既定予算とあわせ 22,000千円）

既存の特別養護老人ホーム等の個室・ユニット化改修に対し助成します。

[補助対象] 特別養護老人ホーム
介護療養型医療施設の転換による特別養護老人ホーム等
[限度額] 多床室からユニット化 2,000千円/床
[整備床数] 1床

○特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業（高齢者福祉課） 398,367千円
（既定予算とあわせ 2,158,747千円）

介護職員処遇改善等臨時特例基金を活用し、特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等の介護施設が開設前に行う職員雇用や広報等の準備経費に対する助成について、施設開設数の増加にあわせ増額します。

- [補助対象] 特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等
- [限度額] 600千円×施設定員数（創設・増床）等
- [整備床数等] 7施設 643床分

○地域支え合い体制づくり事業（高齢者福祉課） 98,000千円
（既定予算とあわせ 154,150千円）

介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用して、高齢者を日常的に支え合う体制づくりのため、地域の支え合い活動の立ち上げ、活動拠点の整備、人材育成、東日本大震災の被災者支援等について助成します。

また、平成25年度に新たなカリキュラムとなる生涯大学校の地域活動の調査を行います。

・市町村、団体への助成事業 85,500千円（既定予算とあわせ 101,500千円）

- [補助対象] 市町村、社会福祉法人、NPO等
- [対象事業] 地域の支え合い活動の立ち上げ支援
地域活動の拠点整備
人材育成
被災者支援 等

[補助率] 国（基金）10/10

・生涯大学校地域活動調査事業 12,500千円（皆増）

25年度から新たなカリキュラムとなる生涯大学校の学生が、卒業後に円滑に地域活動に従事できるよう、基礎資料となる卒業生の地域活動状況の調査や人材を必要とする団体・施設に関する情報収集等を行います。

○地域ケア多職種協働推進等事業【新規】（保険指導課） 3,046千円

介護保険事業、介護予防事業等の総合相談窓口として市町村に設置されている地域包括支援センターの相談機能強化を図るため、国庫補助を活用し、専門家の派遣等を行います。

・地域ケア会議等活動支援事業 1,451千円

国の指導者養成研修修了者や先進的な地域包括支援センター職員等を「広域支援員」として地域ケア会議等に派遣し適切な助言を行います。

・専門家派遣事業 1,595千円

相談の多い、認知症患者や精神障害者へのケア等に対応するため、認知症専門医や精神保健福祉相談員、弁護士等の専門職を各地域包括支援センター等に派遣します。

○後期高齢者医療給付費県負担金（保険指導課） 1,170,000千円

（既定予算とあわせ34,470,000千円）

後期高齢者の医療等に要した費用の負担について、平成23年度の実績を踏まえ、所要額を増額します。

[負担割合] 国4/12 県1/12 市町村1/12 千葉県後期高齢者医療広域連合6/12

○介護給付費県負担金（保険指導課） 1,000,000千円

（既定予算とあわせ43,000,000千円）

介護給付及び介護予防給付に要した費用の負担について、平成23年度の実績を踏まえ、所要額を増額します。

[負担割合] 施設等給付費 国20% 県17.5% 市町村12.5% 保険料50%
居宅給付費 国25% 県12.5% 市町村12.5% 保険料50%

<障害者福祉>

○障害者自立支援対策臨時特例基金事業（障害福祉課） 1,441,621千円
（既定予算とあわせ 1,460,235千円）

障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、障害者自立支援法施行後の事業者の安定運営に向けた支援や、障害者支援施設等の改修に対する助成などを行います。

[主な事業]

・新体系定着支援事業 223,740千円（既定予算とあわせ 233,740千円）

障害者自立支援法等の新体系の適用を受けたことにより、事業所の収入が減少した場合に、従来体系による収入額の9割を保証し、安定的な事業運営を確保します。

[補助対象] 平成18年度から24年4月1日の間に旧体系から新体系に移行した施設

[負担率] 障害者施設 国（基金）1/2 県1/4 事業者1/4

障害児施設 国（基金）1/2 県1/2

・障害者自立支援基盤整備事業 936,071千円（皆増）

障害者支援施設等の増築や改修、消防施設や人工呼吸器などの整備に対し助成します。

[対象施設] 127事業所

[負担率] 国（基金）10/10

・家庭訪問等事業【新規】10,000千円

障害者の地域での孤立化を防ぐため、市町村が地域の障害者の実態を把握し、必要な障害福祉サービスに結びつける、家庭訪問等の取り組みに対し助成します。

○社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業（障害福祉課） 403,574千円

社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金を活用し、障害者支援施設等の耐震化やスプリンクラーの整備について助成します。

[対象施設] 耐震化整備 3施設 389,621千円

スプリンクラー整備 2施設 13,953千円

[負担率] 国（基金）1/2 県又は政令市1/4

○障害者自立支援給付費負担金（障害福祉課） 2,391,192千円
（既定予算とあわせ12,471,192千円）

市町村が実施する介護給付・訓練等給付の支給に要した経費の負担について、平成23年度の実績を踏まえ、所要額を増額します。

[負担割合] 国1/2(直接)、県1/4、市町村1/4

○自立支援医療事業（障害福祉課） 818,671千円
（既定予算とあわせ7,897,671千円）

障害児者に対する公費負担医療に要した経費の負担について、平成23年度の実績を踏まえ、所要額を増額します。

[負担割合] 国1/2(県経由)、県1/2 等

(3) 笑顔輝く子どもを育てる県づくり

○子宮頸がん等ワクチン接種促進事業（疾病対策課） 1,382,295千円
(既定予算とあわせ 3,905,295千円)

子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金を活用して、市町村が行う子宮頸がん等ワクチン接種事業に対する助成を増額します。

[実施主体] 市町村
[対象ワクチン] 子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン
[接種対象者] 子宮頸がんワクチン：中1～高1の女子
ヒブ・肺炎球菌ワクチン：0～4歳児
[負担割合] 国（基金）1/2 市町村1/2

○保育対策等促進事業（児童家庭課） 48,500千円
(既定予算とあわせ 1,170,500千円)

保育所等が実施する延長保育、病児・病後児保育等への助成について、国庫補助基準額の改正及び対象施設の増加等に対応するため増額します。

[実施主体] 市町村
[負担割合] 国 1/3 県 1/3 市町村 1/3（政令市・中核市を除く）
[対象事業] ① 病児・病後児保育事業
② 待機児童解消促進事業
③ 延長保育促進事業 ほか

○放課後児童健全育成事業（児童家庭課） 44,360千円
(既定予算とあわせ 1,534,960千円)

保護者が昼間家庭にいない児童等の生活や遊びの場となる「放課後児童クラブ」に対する助成について、国庫補助基準額の改正及び対象施設の増加等に対応するため増額します。

・放課後児童健全育成事業 32,786千円（既定予算とあわせ 1,340,786千円）

[実施主体] 市町村、社会福祉法人等
[補助率] 国 1/3 県 1/3 市町村 1/3（政令市・中核市を除く）
[補助対象] 開設日数 250 日以上、児童数 10 人以上のクラブ

・放課後児童クラブ支援事業 11,574千円（既定予算とあわせ 194,174千円）

[実施主体] 市町村
[補助率] 国 1/3 県 1/3 市町村 1/3（政令市・中核市を除く）
[対象事業] ① 障害児受入推進事業
② ボランティア派遣事業
③ 放課後児童の衛生・安全対策事業

○特別支援学校スクールバス運行業務委託（財務施設課） 4,500千円
（既定予算とあわせ147,500千円）

柏特別支援学校における、児童生徒の増加に伴うスクールバス利用者の増加に対応するため、スクールバスを増車します。

[配置校] 柏特別支援学校

[増車数] 1台（4台→5台）

○高等学校特別支援教育支援員配置事業（特別支援教育課） 3,000千円
（既定予算とあわせ15,700千円）

県立高等学校において、生活全般の介助を必要とする生徒がより一層安心して学校生活を送れるようにするため、特に学習上・生活上の困難さを多く抱えている生徒に対し、2名体制で介助を行います。

[対象生徒] 支援員を配置している生徒2名

[支援員数] 2名

[業務内容] 学校生活上の介助、学習活動、教室間移動における介助 等

(4) 産業の活性化・雇用対策と基盤整備

<産業の活性化>

○中小企業再生ファンド貸付金【新規】(経営支援課) 100,000千円

平成25年3月末の中小企業金融円滑化法終了を踏まえ、県内金融機関及び中小企業基盤整備機構との共同出資による企業再生ファンドを設立し、中小企業の再生を支援します。

[出資総額] 20億円

[出資割合] 中小企業基盤整備機構9億円(45%)、県1億円(5%)、県内金融機関等10億円(50%)

[県出資(貸付)額] 100,000千円

(公財)千葉県産業振興センターへ貸付し、センターを通じてファンドに出資

○(仮称)成田空港活用協議会設立準備事業【新規】(空港地域振興課) 3,000千円

グレード・アップ「ナリタ」活用戦略会議の提言を受け、国際・国内線の拡充、LCCの新規就航など、成田空港のポテンシャルを最大限に活用し、県経済の活性化を図るため、官民が連携して取り組む「(仮称)成田空港活用協議会」を設立(平成25年度予定)します。

このため、今年度は、協議会の活動方針や具体的な事業を検討する「設立準備会」を設置するとともに、この検討結果を踏まえ、協議会のビジョンを策定します。

○園芸産地競争力強化総合対策事業(生産販売振興課) 431,640千円

(既定予算とあわせ 1,411,640千円)

園芸産地の競争力強化のための施設・機械の整備について、国庫補助金の増額内示等に対応し、整備内容の充実を図ります。

[実施主体] 農業協同組合、農業生産法人等

[補助率] 国1/2、実施主体1/2

[対象事業] 集出荷場貯蔵施設等の整備

○肉豚生産安定対策事業（畜産課）

42,200千円

（既定予算とあわせ 74,200千円）

養豚農家の経営安定を図るため、豚肉価格の下落時に農家に補てん金を交付する事業において、平成23年度下半期の価格下落等を踏まえた生産者積立金の増額に伴い、県の助成額を増額します。

[概要]

- ・生産者積立金（1頭あたり）：平成23年度・580円 → 24年度・700円
（うち県助成額 60円 → 70円）
- ・豚枝肉価格が保証基準価格（24年度・460円/kg）を下回った場合に、その差額の8割を生産者に補てん

○公共漁港建設事業（漁港課）

343,300千円

（既定予算とあわせ 2,616,870千円）

水産物の流通生産機能の強化を図るため、国庫補助事業の増額内示に対応し、漁港施設の整備費を増額します。

[主なもの]

- ・拠点漁港整備事業 243,300千円
- ・水産基盤ストックマネジメント事業 100,000千円

○海域環境に配慮した漁場の整備事業（漁業資源課）

24,000千円

（既定予算とあわせ 70,200千円）

水産資源の維持・増大と漁家経営の安定向上を図るため、国庫補助事業の増額内示に対応し、沿岸漁場の整備費を増額します。

[事業箇所] 外房地区 四天木工区

[事業内容] 魚礁設置 1,800空m³

○南房パラダイス管理運営事業（観光企画課）

120,000千円

（既定予算とあわせ 283,484千円）

（債務負担行為 283,000千円）

南房パラダイスの円滑な民間譲渡に向け、圏央道の木更津・東金間の開通やアクアライン周辺への大型商業施設の進出などを踏まえ、当施設の資産価値を見極めるため、管理委託を平成26年3月末まで延長します。

〔委託期間〕平成24年11月～平成26年3月（17カ月間）

○重要文化財修繕事業（文化財課）

16,000千円

「房総のむら」の展示建物である国指定重要文化財「旧学習院初等科正堂」について、経年劣化により破損した箇所を修理を行います。

〔事業期間〕平成24～25年度

〔総事業費〕70,000千円

〔補助率〕国1/2

〔修理内容〕屋根の葺き替え、外壁塗装の塗り直し、柱、手摺、建具の交換 等

<雇用対策>

○緊急雇用創出事業 1,852,359千円
(既定予算とあわせ 7,033,442千円)

国の交付金により造成した「緊急雇用創出事業等臨時特例基金」を活用し、失業者の次の就職先が見つかるまでのつなぎ雇用（原則 1 年以内）を創出するための事業について増額します。

県事業 273,322 千円 市町村等への補助事業 1,545,801 千円 積立金 33,236 千円

[主な県事業]

- ・新卒未就職者人材育成事業（雇用労働課） 360,000千円
依然として厳しい雇用情勢が続いていることから、新卒未就職者（卒業後3年以内の者を含む）が早期に就職できるよう、社会人として必要な基礎的能力を身につける研修とともに、県内中小企業等における就労実習を行う事業を増額します。
対象者：当初320人→480人（+160人）

- ・千葉県ジョブサポートセンター事業（茂原地域版）（雇用労働課） 9,300 千円
工場撤退により発生している離職者の再就職支援のため、茂原地域での出張相談会及び求人開拓を実施します。

○離職者等再就職訓練事業（産業人材課） 163,348千円
(既定予算とあわせ 1,372,919千円)

国からの委託事業として、公共職業安定所に求職申し込みを行っている者を対象に、職業訓練の機会を提供し再就職に向けた支援を行うため、民間の専門学校等に委託して実施する訓練事業について、定員を増員します。

○高等技術専門学校再編整備関連事業【新規】（産業人材課） 375千円

平成24年3月に策定した「千葉県産業人材育成中期計画」を踏まえ、高等技術専門校の訓練科目の再編を検討します。

<基盤整備>

○かずさアカデミアパーク区画小規模化検討調査【新規】（企業立地課） 7,000千円

圏央道沿線では、比較的小規模な区画への企業立地ニーズが高まっていることから、平成24年3月に策定した「かずさアカデミアパーク事業の新たな展開」を踏まえ、パーク内の大規模な県区画において、区画割りを見直し、立地を加速します。

[調査対象] 県賃貸地2区画（9.9ha、5.0ha）

○道路橋りょう事業（道路計画課・道路整備課・道路環境課）

1,187,418千円（既定予算とあわせ 46,862,118千円）

うち東日本大震災分 400,000千円

・補助事業 526,014千円（既定予算とあわせ 17,929,014千円）

国庫補助の内示に伴い、事業費を増額します。

[主なもの]

国道道路改築事業	190,000千円
（国道409号長生グリーンライン	190,000千円）
橋りょう架換事業	83,000千円
（行徳橋（市川市）	50,000千円）
ふさのくに観光道路ネットワーク事業	4,840千円

・単独事業 261,404千円（既定予算とあわせ 16,794,404千円）

[主なもの]

災害防止事業 180,000千円

法面崩落や落石が発生し再崩落等の懸念がある箇所について、再発防止対策を講じます。

[箇所]

国道410号鴨川市横尾地先ほか5箇所

・公共土木施設災害復旧事業（県土整備政策課）

400,000千円（既定予算とあわせ 477,000千円）

東日本大震災により被災した神崎大橋の災害復旧工事を施行中に、新たな橋脚の損傷等が確認されたことから、補修工事等を追加実施します。

[箇所] 一般県道 江戸崎神崎線 香取郡神崎町神崎本宿地先

[内訳] 橋脚補修工、地盤改良工等

2 東日本大震災への対応

(1) 被災者支援

○応急仮設住宅の提供（住宅課） 90,000千円（既定予算とあわせ 107,148千円）
（債務負担行為 71,000千円）

応急仮設住宅の更なる居住環境の改善のため、風呂の給湯器を追い焚き機能のあるものに交換します。また、被災地における復興状況を踏まえ、応急仮設住宅の供与期間を1年間延長します。

[内 容]

- ・居住環境改善事業 90,000千円
風呂の給湯器の交換 建設型230戸
- ・供与期間の1年間延長 71,000千円（債務負担行為）
建設型 60,000千円
借上げ型 11,000千円

[財 源] 国費1/2、災害救助基金1/2

○災害援護資金貸付金（健康福祉政策課） 235,100千円
（既定予算とあわせ 255,100千円）

住居や家財が大きな損害を受けたり、世帯主が負傷したりした被災者に対する、生活立て直しのための資金の貸付けについて、申請件数の増加にあわせ貸付額を拡充します。

○災害救助事業（健康福祉政策課） 536,623千円
（既定予算とあわせ 788,623千円）

災害救助法に基づき、市町村が行っている応急仮設住宅（民間賃貸住宅）の借り上げについて、県外からの避難者の増加に伴い所要額の増加が見込まれるため、市町村等に対する負担金を増額します。

○被災者の障害福祉サービス等の利用者負担免除事業（障害福祉課） 1,283千円

被災障害者（児）に対する福祉サービスの向上を図るため、障害者自立支援対策臨時特例基金を活用して、被災した障害者（児）について、市町村が障害福祉サービスの利用者負担額等を免除した場合に、免除相当額を助成します。

(2) 放射性物質対策

○原発事故由来放射性物質対策事業〔県管理施設等除染分〕（防災計画課） 767,255千円
 （H23からの繰越予算とあわせ 1,216,000千円）

放射性物質に対する県民の健康への影響に関する不安を早期に払拭するため、「千葉県放射性物質除染実施プラン（平成24年4月19日策定）」に基づき、県管理施設のうち、特別支援学校や高等学校、都市公園など、子どもの利用の多い施設を優先して除染を行います。

[対象施設等]

分類	施設数	区分	計	備考
A分類	33施設	特別支援学校（6施設） 高校・教育機関（12施設） 県立都市公園等（4施設） その他（11施設）	1,107,624	
B分類	3施設	高校跡地（3施設）	108,376	少年野球・サッカーで利用等
計（36施設）			1,216,000	
既定予算（H23からの繰越）			448,745	
不足額（9月補正）			767,255	

※A分類：子どもの利用が多いもの

B分類：比較的子どもの利用が少ないもの

○千葉県放射性物質対策補助事業（安全農業推進課・畜産課） 8,753千円
 （既定予算とあわせ 17,583千円）

市町村等が行う農林水産物等への影響調査や検査機器整備に係る追加要望に対応するため、補助金を増額します。

[実施主体] 5団体

[補助率] 国1/2、実施主体1/2

[対象事業] 影響調査の実施、検査機器の整備

○シイタケ等特用林産物生産の早期復興支援事業【新規】（森林課） 50,100千円

シイタケなどの特用林産物について、出荷制限解除に向けた取り組みを強化し、特用林産物生産の早期安定化を図ります。

[内 訳]

・シイタケ原木放射性物質汚染状況確認検査事業 7,100千円

県内で使用されるシイタケ原木のうち、セシウム濃度が不明のものについて、放射性物質測定を行います。

[検査期間] 平成24年8～9月（予定）

[検査点数] 340点

・シイタケ原木緊急確保事業 40,000千円

放射性物質検査の結果、国の指標値を超えた原木の入れ替えに要する費用の一部を助成します。

[補助先] 千葉県森林組合、千葉市森林組合

[補助率] 国1／2

・竹林及びシイタケほだ場^ばの除染等実証事業 3,000千円

タケノコやシイタケの出荷制限解除に資する放射能汚染の低減効果の実証試験を行います。

○農業系汚染廃棄物処理事業（安全農業推進課・畜産課） 74,943千円

稲わらや牛ふん等を原料とした堆肥について、放射性物質の暫定許容値（400ベクレル/kg）を超えるものの処分費用を計上します。

[処理量] 約1,288.5トン（稲わら堆肥57トン、牛ふん堆肥1,231.5トン）

[補助率] 国10/10

(3) インフラ復旧・災害予防

○東日本大震災復興交付金事業【新規】(防災計画課、耕地課) 283,550千円
(債務負担行為 173,000千円)

国からの東日本大震災復興交付金を財源として、基金を造成するとともに、その基金を活用して、被災地の復興に向けた地域づくりを進めるための事業を実施します。

・基金造成事業 168,750千円
・基金活用事業 114,800千円
(債務負担行為 173,000千円)

[事業名] 農山漁村地域復興基盤総合整備事業

[事業内容] 被災した農業用用水管(石綿管)の布設替え

[地区名] 香取市石納野間谷原

[総事業費] H24～26 396,800千円

○河川海岸津波対策事業(県土整備政策課・河川整備課)

65,093千円(既定予算とあわせ 1,165,093千円)

津波被害を防止するため、当初予算で措置している九十九里沿岸に加え、新たに東京湾沿岸等について海岸津波対策に向けた調査事業を実施します。

また、河川津波対策について対象河川を追加するとともに、堤防のかさ上げ等に必要な用地買収に向けた準備を実施します。

[内容]

海岸津波対策 25,000千円

新たに東京湾沿岸及び太平洋沿岸について調査事業を実施

河川津波対策 40,093千円

当初予算で措置している九十九里地域の5河川に加え作田川、真亀川を追加するとともに、用地買収に向けた準備を実施

○地域防災力向上支援事業（防災計画課）

20,000千円

（既定予算とあわせ 38,337千円）

東日本大震災の被害・対応・教訓を踏まえ見直しを行った地域防災計画を具体的に推進するため、自助・共助・公助が一体となって、県内全域の防災力の向上を図るための事業を実施します。

[事業内容]

（防災教育の普及促進）

- ・防災教育用DVDの作成 10,000千円【新規】

災害に対する知識や防災意識の向上を図る防災教育の普及促進のため、東日本大震災における津波・液状化の被害状況や体験談、日常における防災への心構えを紹介・解説した防災教育用DVDを作成します。

（過去の災害教訓の伝承）

- ・東日本大震災記録誌の作成 5,000千円【新規】

過去に経験したことのない被害をもたらした東日本大震災の記憶を風化させず、後世に教訓を伝えるため、被害状況や復旧・復興の歩みをまとめた記録誌を作成します。

（自主防災組織の育成）

- ・自主防災組織設置促進事業 5,000千円（既定予算とあわせ 10,000千円）

地域住民が協力して災害の被害防止活動を行う自主防災組織の設置促進を図るため、補助金を増額します。

[補助対象] 防災訓練の開催、防災用資機材（消火器、担架、リヤカー等）の整備等

[補助率] 未設置市町村 1／2 設置済市町村 1／3

[補助基準額] 50万円

3 特別会計

特別会計財政調整基金（財政課）

補正額 3,000,000千円（既定予算とあわせ 9,003,201千円）

○積立金

3,000,000千円

地方財政法の規定に基づき、平成23年度決算剰余金の1/2以上を財政調整基金に積み立てることにより、県財政の健全な運営を図ります。

特別会計小規模企業者等設備導入資金（経営支援課）

補正額 1,292,600千円（既定予算とあわせ 2,516,121千円）

○被災中小企業施設・設備整備支援事業

1,292,600千円

中小企業等グループ施設等復旧整備補助金の交付を受けた中小企業者に対し、施設・設備の復旧経費から補助額を除いた自己負担額について、公益財団法人千葉県産業振興センターを通じて長期の無利子貸付を行います。

[制度概要]

・貸付金：749,600千円

・基金積立金：543,000千円

貸付金及び基金積立金の原資は、独立行政法人中小企業基盤整備機構貸付金99%
県負担1%（一般会計からの繰入金 11,805千円）

・貸付対象者：中小企業等グループ施設等復旧整備補助金の交付を受けた被災中小企業者

・貸付条件：無利子、返済期間20年以内（うち据置期間5年以内）

・貸付対象経費：施設・設備の復旧経費のうち、補助金額を除く中小企業の自己負担額

特別会計流域下水道事業（下水道課）

補正額 ▲11,870 千円（既定予算とあわせ 28,196,130 千円）

○管理費 112,535千円（既定予算とあわせ 17,105,757千円）

花見川、花見川第二終末処理場の汚泥焼却灰から放射性物質が検出され、搬出できない状況が続いていることから、当面の対応として場内に仮設保管倉庫を建設するとともに、東京電力㈱の電気料金改定に伴い、電気料について増額します。

[主な内容]

- ・ 仮設倉庫建設費 363,000千円
 - 花見川終末処理場 180,000千円 仮設倉庫12棟
 - 花見川第二終末処理場 183,000千円 仮設倉庫 8棟、造成費
- ・ 電気料金改定に伴う増額 466,056千円
 - 花見川終末処理場 122,050千円
 - 花見川第二終末処理場 73,391千円
 - 手賀沼終末処理場 88,167千円
 - 江戸川第二終末処理場 182,448千円
- ・ 包括的民間委託費 ▲716,521千円
 - 契約差金について減額

○建設費 ▲124,405千円（既定予算とあわせ5,624,345千円）

- ・ 補助事業 ▲124,405千円（既定予算とあわせ4,757,160千円）

国庫補助の内示に伴い、事業費を減額します。

[主な内容]

- ・ 印旛沼流域下水道事業 ▲48,400千円
- ・ 手賀沼流域下水道事業 ▲13,938千円
- ・ 江戸川左岸流域下水道事業 ▲62,067千円

特別会計土地区画整理事業（市街地整備課）

補正額 31,000千円（既定予算とあわせ 12,099,354千円）

○金田西地区土地区画整理事業 160,000千円（既定予算とあわせ1,242,586千円）

・単独事業 160,000千円

中野畑沢線4車線化に向け、ライフライン整備を前倒して実施します。

[主な内容]

・水道管布設工事 60,000千円

・污水管、雨水管設置工事負担金 100,000千円

○つくばエクスプレス沿線整備事業 ▲129,000千円（既定予算とあわせ10,856,768千円）

・補助事業 ▲129,000千円

つくばエクスプレス沿線地区について、国庫補助の内示に伴い、事業費を減額します。

[主な内容]

・つくばエクスプレス沿線地区 ▲129,000千円

運動公園周辺地区 ▲42,000千円

柏北部中央地区 ▲87,000千円

〔 資 料 〕

1 会計別予算規模

(単位:百万円、%)

	平成24年度			23年度 9月現計②	比較	
	現計予算	9月補正	計 ①		①-②	①/②
一般会計 (A)	1,600,108	16,897	1,617,005	1,670,288	▲53,283	96.8
財政調整基金	6,003	3,000	9,003	4,200	4,803	214.4
県債管理事業	321,350		321,350	302,713	18,637	106.2
地方消費税清算	286,574		286,574	298,733	▲12,159	95.9
自動車税証紙	12,167		12,167	12,222	▲55	99.5
市町村振興資金	1,800		1,800	2,800	▲1,000	64.3
公営競技事業	9,149		9,149	9,299	▲150	98.4
母子寡婦福祉資金	647		647	660	▲13	98.0
心身障害者扶養年金事業	760		760	739	21	102.8
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	4,113		4,113	4,197	▲84	98.0
小規模企業者等設備導入資金	1,224	1,292	2,516	1,973	543	127.5
就農支援資金	175		175	298	▲123	58.7
営林事業	390		390	408	▲18	95.6
林業・木材産業改善資金	41		41	41		100.0
沿岸漁業改善資金	160		160	203	▲43	78.8
流域下水道事業	28,208	▲12	28,196	28,994	▲798	97.2
港湾整備事業	1,642		1,642	1,628	14	100.9
土地区画整理事業	12,068	31	12,099	12,339	▲240	98.1
奨学資金	1,137		1,137	1,094	43	103.9
特別会計計 (B)	687,608	4,311	691,919	682,541	9,378	101.4
上水道事業	収益の収支	68,564	68,564	67,556	1,008	101.5
	資本の収支	48,255	48,255	48,211	44	100.1
病院事業	収益の収支	44,293	44,293	42,710	1,583	103.7
	資本の収支	5,539	5,539	5,964	▲425	92.9
土地造成整備事業	収益の収支	23,790	23,790	21,342	2,448	111.5
	資本の収支	24,039	24,039	30,423	▲6,384	79.0
工業用水道事業	収益の収支	12,642	12,642	12,922	▲280	97.8
	資本の収支	13,211	13,211	10,270	2,941	128.6
公営企業会計(C)	240,333		240,333	239,398	935	100.4
合計 (A)+(B)+(C)	2,528,049	21,208	2,549,257	2,592,227	▲42,970	98.3

2 部別予算額（一般会計）

（単位：百万円）

部 名	24年度				23年度		比較 %	
	現計	9月補正	計 ①	構成比 %	9月現計 ②	最終予算 ③	9月比 ①/②	最終比 ①/③
総 務 部	356,028	2,543	358,571	22.2	375,134	381,682	95.6	93.9
総合企画部	10,366	▲165	10,201	0.6	10,748	18,262	94.9	55.9
防災危機管理部	8,617	1,065	9,682	0.6	16,281	10,623	59.5	91.1
健康福祉部	285,013	12,497	297,510	18.4	285,314	313,158	104.3	95.0
環境生活部	8,159	▲48	8,111	0.5	8,094	9,176	100.2	88.4
商工労働部	217,256	2,260	219,516	13.6	222,757	225,091	98.5	97.5
農林水産部	46,454	▲405	46,049	2.9	53,623	45,648	85.9	100.9
県土整備部	105,399	175	105,574	6.5	137,695	127,298	76.7	82.9
教 育 庁	420,576	▲180	420,396	26.0	419,340	418,303	100.3	100.5
警 察 本 部	142,240	▲845	141,395	8.7	141,302	140,072	100.1	100.9
合 計	1,600,108	16,897	1,617,005	100.0	1,670,288	1,689,313	96.8	95.7

3 基金一覧

(単位:百万円)

区分	H23末 現在高	H24増減見込						H24末 現在高 見込
		積立			取崩し			
		現計	9月補正	計	現計	9月補正	計	
財政調整基金	10,201	3	3,000	3,003	6,000		6,000	7,204
県債管理基金	299,306	90,286		90,286	57,156		57,156	332,436
満期一括償還分	298,569	90,284		90,284	56,757		56,757	332,096
上記	(特会)土地区画整理事業分	385	2	2	47		47	340
以外	一般会計分	352			352		352	
災害復興・地域再生基金	11,941	5		5	7,165	355	7,520	4,426
東日本大震災市町村復興基金	3,000	1		1	2,000		2,000	1,001
高校生修学等支援臨時特例基金	1,318				736		736	582
東日本大震災復興交付金事業等臨時特例基金			169	169		68	68	101
災害救助基金	2,275				9	45	54	2,221
心身障害者扶養年金基金	30							30
社会福祉・医療施設整備等推進基金	6,987	5		5	606	133	739	6,253
介護保険財政安定化基金	10,265	7	53	60	7,476		7,476	2,849
国保広域化等支援基金	644	123		123	3		3	764
後期高齢者医療制度財政安定化基金	4,146	1,220		1,220				5,366
障害者自立支援対策臨時特例基金	1,668				187	1,408	1,595	73
安心子ども基金	12,313	2		2	4,065	397	4,462	7,853
妊婦健康診査支援基金	1,790	1		1	1,600		1,600	191
介護職員処遇改善等臨時特例基金	4,191	2		2	2,793	398	3,191	1,002
医療施設耐震化整備基金	1,777	2		2	1,325		1,325	454
社会福祉施設耐震化等臨時特例基金	1,085					271	271	814
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	6,870	6		6	2,283	1,187	3,470	3,406
地域自殺対策緊急強化基金	188				147		147	41
地域医療再生臨時特例基金	8,793	5		5	4,596	67	4,663	4,135
子宮頸がん等ワクチン接種促進基金	3,897	3		3	2,518	1,382	3,900	
地域環境保全基金	1,078	1		1	1	29	30	1,049
消費者行政活性化基金	248		7	7	219	36	255	
県民活動促進臨時特例基金	160				150		150	10
ふるさと雇用再生特別基金	2,183				1,995		1,995	188
緊急雇用創出事業等臨時特例基金	9,947	6	33	39	6,322	1,854	8,176	1,810
森林整備担い手基金	800	1		1	1		1	800
森林整備地域活動支援基金	5				2		2	3
中山間地域農村活性化基金	618	2		2	15		15	605
森林整備加速化・林業再生基金	493				191		191	302
警察本部庁舎等建設基金	672				271		271	401
小計(特定目的基金)	408,889	91,681	3,262	94,943	109,832	7,630	117,462	386,370
土地開発基金	1,800							1,800
美術品等取得基金	2,000							2,000
小計(定額運用基金)	3,800							3,800
合計	412,689	91,681	3,262	94,943	109,832	7,630	117,462	390,170

※ 年度末残高には、出納整理期間中の積立・取崩し額を含む。

4 部別主要事項

【総務部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《総務課・市町村課》 職員人件費	△312,972	(既定とあわせ 21,195,617)
《財政課》 特別会計財政調整基金繰出金	3,000,000	
《市町村課》 市町村振興宝くじ交付金	116,811	(既定とあわせ 2,255,811)

【総合企画部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《政策企画課》 職員人件費	△153,358	(既定とあわせ 2,110,684)
《空港地域振興課》 ○(仮称)成田空港活用協議会設立準備事業	3,000	

【防災危機管理部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《危機管理課》 職員人件費	105,613	(既定とあわせ 703,020)
《防災計画課》 原発事故由来放射性物質対策事業 (県管理施設等除染分)	767,255	(平成23年度からの繰越予算とあわせ 1,216,000)
○東日本大震災復興交付金事業 地域防災力向上支援事業	168,750 20,000	(既定とあわせ 38,337)

【健康福祉部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《健康福祉政策課》		
職員人件費	△349,982	(既定とあわせ 14,507,456)
○多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成事業	1,938	
災害救助事業	536,623	(既定とあわせ 788,623)
災害援護資金貸付金	235,100	(既定とあわせ 255,100)
緊急雇用創出事業	1,755	被災者雇用緊急事業 1,755
災害援護資金利子補給		(平成37年度までの債務負担行為 融資枠 255,100)
《健康福祉指導課》		
離職者等生活・就労等支援対策事業	34,500	(既定とあわせ 1,182,500)
《疾病対策課》		
子宮頸がん等ワクチン接種促進基金事業	1,382,295	(既定とあわせ 3,905,295)
《児童家庭課》		
放課後児童健全育成事業	44,360	(既定とあわせ 1,534,960)
放課後児童クラブ施設・設備整備事業	△27,000	(既定とあわせ 240,000)
保育対策等促進事業	48,500	(既定とあわせ 1,170,500)
○保育所・幼稚園等の複合化・多機能化事業	396,520	
《高齢者福祉課》		
老人福祉施設整備事業補助	1,216,000	(既定とあわせ 3,240,000)
介護職員処遇改善等臨時特例基金事業	398,367	(既定とあわせ 3,191,247)
特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業	398,367	(既定とあわせ 2,158,747)
《障害福祉課》		
自立支援給付費負担金	2,391,192	(既定とあわせ 12,471,192)
自立支援医療事業(更生医療)	229,003	(既定とあわせ 1,553,003)
自立支援医療事業(精神通院医療)	589,668	(既定とあわせ 6,241,668)
社会福祉施設等耐震化等臨時特定基金事業	403,574	
《保険指導課》		
○地域ケア多職種協働推進等事業	3,046	
後期高齢者医療給付費県負担金	1,170,000	
介護給付費県負担金	1,000,000	(既定とあわせ 34,470,000)
		(既定とあわせ 43,000,000)

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《医療整備課》 遠隔医療設備整備事業	14,860	
《薬務課》 ○在宅医療提供拠点薬局整備事業	10,008	
《健康福祉指導課・高齢者福祉課》 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業	1,187,000	(既定とあわせ 3,469,650)
介護基盤緊急整備特別対策事業交付金	1,089,000	(既定とあわせ 2,811,500)
地域支え合い体制づくり事業	98,000	(既定とあわせ 154,150)
《健康福祉政策課・健康づくり支援課・疾病対策課・高齢者福祉課・医療整備課・薬務課》 地域医療再生臨時特例基金事業	66,778	(既定とあわせ 4,659,862)
香取海匠病院機能強化支援事業	77,778	(既定とあわせ 288,709)
山武長生夷隅救急医療強化支援事業	1,600	(既定とあわせ 207,515)
《健康福祉指導課・障害福祉課》 障害者自立支援対策及び福祉・介護人材確保対策臨時特例基金事業	1,442,904	(既定とあわせ 1,636,518)
障害者自立支援のための特別対策事業	1,442,904	(既定とあわせ 1,461,518)

【環境生活部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《環境政策課》 職員人件費	△116,871	(既定とあわせ 2,772,798)
《県民生活課》 消費者行政活性化基金事業	43,018	(既定とあわせ 255,642)

【商工労働部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《経済政策課》 職員人件費	△94,648	(既定とあわせ 3,125,982)
《経営支援課》		
○中小企業再生ファンド貸付金	100,000	
特別会計小規模企業者等設備導入資金	1,292,600	(既定とあわせ 2,516,121)
被災中小企業施設・設備整備支援事業	1,292,600	
《企業立地課》		
○かずさアカデミアパーク区画小規模化検討調査	7,000	
《観光企画課》		
南房パラダイス管理運営事業 (債務負担行為)	120,000 (283,000)	(既定とあわせ 283,484)
《雇用労働課》		
緊急雇用創出事業	1,948,337	(既定とあわせ 5,907,349) 緊急雇用創出市町村等補助事業等 1,579,037 新卒未就職者人材育成事業 360,000 千葉県ジョブサポートセンター 事業(茂原地域版) 9,300
《産業人材課》		
離職者等再就職訓練事業	163,348	(既定とあわせ 1,372,919)
○高等技術専門校再編整備関連事業	375	

【農林水産部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《農林水産政策課》 職員人件費	△470,189	(既定とあわせ 13,555,391)
《生産販売振興課》 園芸産地競争力強化総合対策事業	431,640	(既定とあわせ 1,411,640)
《担い手支援課》 農業改良普及事業(新技術導入広域推進事業)	3,000	(既定とあわせ 101,690)
《安全農業推進課・畜産課》 千葉県放射性物質対策補助事業	8,753	(既定とあわせ 17,583)
農業系汚染廃棄物処理事業	74,943	
《耕地課・農村環境整備課》 土地改良事業	△903,772	(既定とあわせ 15,972,324)
補助事業	△903,772	(既定とあわせ 8,175,474)
一般公共事業	△902,772	(既定とあわせ 7,564,400)
県営用排水改良事業	△305,126	(既定とあわせ 2,009,674)
経営体育成基盤整備事業	△523,911	(既定とあわせ 2,062,009)
基盤整備促進事業	11,465	(既定とあわせ 74,824)
農地防災事業	△200,000	(既定とあわせ 2,248,700)
○東日本大震災復興交付金事業 (債務負担行為)	114,800 (173,000)	
その他補助事業	△1,000	(既定とあわせ 611,074)
《畜産課》 肉豚生産安定対策事業	42,200	(既定とあわせ 74,200)
畜産総合研究センター研究事業(ゲノム情報 活用委託プロジェクト研究事業)	4,000	(既定とあわせ 108,900)
「酪農のさと」管理運営事業 (債務負担行為)	(35,000)	
《森林課》 林道事業	△34,380	(既定とあわせ 147,723)
補助事業	△34,380	(既定とあわせ 120,170)
○シイタケ等特用林産物生産の早期復興支援事業	50,100	
優良種苗確保事業(海岸保安林の復旧用苗木 生産支援事業)	1,841	(既定とあわせ 27,841)

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《水産課》		
○水産加工原料確保支援事業	2,503	
有害生物出現調査及び情報提供委託事業	1,249	
《漁業資源課》		
海域環境に配慮した漁場の整備事業	24,000	(既定とあわせ 70,200)
《漁港課》		
漁港建設事業	343,300	(既定とあわせ 3,201,130)
補助事業	343,300	(既定とあわせ 2,531,590)

【 県 土 整 備 部 】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《県土整備政策課・道路環境課・都市計画課・市街地整備課・公園緑地課・下水道課・住宅課》 職員人件費	△357,575	(既定とあわせ 10,589,376)
《県土整備政策課・道路計画課・道路整備課・道路環境課》		
道路橋りょう事業	787,418	(既定とあわせ 34,723,418)
補助事業	526,014	(既定とあわせ 17,929,014)
国道道路改築事業	190,000	(既定とあわせ 780,000)
橋りょう架換事業	83,000	
ふさのくに観光道路ネットワーク事業	4,840	(既定とあわせ 438,840)
単独事業	261,404	(既定とあわせ 16,794,404)
災害防止事業	180,000	(既定とあわせ 427,300)
道路掘さく復旧事業	93,404	(既定とあわせ 394,212)
《県土整備政策課・道路計画課・道路整備課》		
街路整備事業	△413,386	(既定とあわせ 6,119,614)
新京成連続立体交差事業	409,732	(既定とあわせ 2,471,732)
東武野田線連続立体交差事業	△47,000	(既定とあわせ 289,000)
単独立体交差事業	△181,016	(既定とあわせ 173,984)
都市計画道路整備 (補助事業)	△595,102	(既定とあわせ 2,171,898)
《県土整備政策課・河川整備課・河川環境課》		
河川・海岸・砂防事業	929,666	(既定とあわせ 13,645,666)
(債務負担行為)	(70,000)	
補助事業	900,573	(既定とあわせ 10,886,573)
河川事業	635,640	(既定とあわせ 7,908,640)
海岸事業	124,500	(既定とあわせ 1,326,500)
砂防事業	140,433	(既定とあわせ 1,651,433)

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
単独事業	29,093	(既定とあわせ 2,759,093)
河川・水防事業	44,593	(既定とあわせ 1,944,393)
海岸事業	△10,000	(既定とあわせ 347,100)
砂防事業	△5,500	(既定とあわせ 391,500)
《港湾課》		
港湾事業	△151,078	(既定とあわせ 1,874,422)
補助事業	△151,078	(既定とあわせ 1,177,422)
富津地区統合補助事業	△45,000	(既定とあわせ 51,000)
千葉港排水機場改修事業	△38,000	(既定とあわせ 102,000)
《市街地整備課》		
特別会計土地区画整理事業	31,000	(既定とあわせ 12,099,354)
金田西地区土地区画整理事業	160,000	(既定とあわせ 1,242,586)
運動公園周辺地区土地区画整理事業	△42,000	(既定とあわせ 3,008,541)
柏北部中央地区土地区画整理事業	△87,000	(既定とあわせ 4,452,498)
《住宅課》		
応急仮設住宅の提供	90,000	
居住環境改善事業	90,000	
供与期間の延長(債務負担行為)	(71,000)	
公営住宅建設事業	△861,643	(既定とあわせ 1,188,597)
《下水道課》		
特別会計流域下水道事業	△11,870	(既定とあわせ 28,196,130)
管理費	112,535	(既定とあわせ 17,105,757)
		汚泥焼却灰保管用仮設倉庫建設
		(花見川、花見川第二) 363,000
		電気料金 466,056
建設費	△124,405	(既定とあわせ 5,624,345)
補助事業	△124,405	(既定とあわせ 4,757,160)
《県土整備政策課》		
災害復旧事業	412,100	(既定とあわせ 1,839,800)
補助災害	400,000	(既定とあわせ 1,817,700)
道路橋りょう災害	400,000	(既定とあわせ 477,000)
単独災害	12,100	(既定とあわせ 22,100)
港湾災害	12,100	

【教育庁】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《教育総務課・福利課・特別支援教育課・教職員課》 人件費	△84,820	(既定とあわせ 400,187,391)
《財務施設課》 特別支援学校スクールバス運行業務委託	4,500	(既定とあわせ 147,500)
産業教育施設設備整備費	△16,149	(既定とあわせ 164,191)
県立学校耐震化推進事業 (債務負担行為)	(3,347,000)	
《特別支援教育課》 高等学校特別支援教育支援員配置事業	3,000	(既定とあわせ 15,700)
《教職員課》 単純労務委託等事業	△85,133	(既定とあわせ 1,268,199)
《文化財課》 重要文化財修繕事業	16,000	

【警察本部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
人件費	△647,587	(既定とあわせ 119,864,281)
○移動交番車へのAED設置	1,000	
取調べの録音・録画装置の整備	13,039	
緊急雇用創出事業 (債務負担行為)	32,756 (96,000)	振り込め詐欺・悪質商法被害抑止 コールセンター事業 32,756 (既定とあわせ 130,756)
運転免許センター総合案内等業務委託 (債務負担行為)	2,000 (121,000)	(既定とあわせ 111,848)
運転免許関係講習 (債務負担行為)	△21,000 (615,000)	(既定とあわせ 585,185)
交番・駐在所復旧事業(浦安警察署富岡交番 建替え工事)	7,424	(平成23年度からの繰越予算とあわせ 36,309)
地域安全パトロール事業業務委託	△134,833	(既定とあわせ 255,167)
放置車両確認事務委託	△45,462	(既定とあわせ 360,289)